

貸借対照表

平成 26 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産	704,252,250
現金・預金	240,082,377
受取手形	196,707,194
電子記録債権	1,148,233
売掛金	111,080,004
商品	11,200
製品	68,216,820
仕掛品	23,360,672
原材料	47,357,183
貯蔵品	8,258,072
前払費用	63,500
未収入金	731,714
未収還付法人税等	27,965
立替金	0
仮払金	589
仮払税金	0
消費税予納額	0
前払金	306,409
流動資産その他	0
繰延税金資産(流動)	9,373,882
貸倒引当金(流動)	2,473,564
固 定 資 産	327,197,322
有形固定資産	314,522,125
建物	37,365,425
構築物	14,166,048
機械及び装置	73,811,856
車輛運搬具	9
工具、器具及び備品	904,815
土地	175,577,740
リース資産	12,696,232
建設仮勘定	0
無形固定資産	812,734
ソフトウェア	736,334
電話加入権	76,400
投資その他の資産	11,862,463
投資有価証券	9,993,821
出資金	505,000
破産更正債権	0
長期前払費用	0
保証金	0
敷金	122,000
預託金	14,710
投資等その他	0
繰延税金資産(固定)	1,226,932
貸倒引当金(固定)	0
資 産 合 計	1,031,449,572

貸借対照表

平成 26 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(負債の部)

流動負債	114,434,320
買掛金	56,577,443
短期借入金	0
リース債務	3,098,205
リース消費税未払金	164,810
未払金	4,227,707
未払費用	11,500,470
未払法人税等	205,000
前受金	0
預り金	0
資産除去債務(流動)	0
賞与引当金	22,169,864
役員賞与引当金	1,645,188
設備未払金	777,600
割賦未払金	4,957,933
未払配当金	0
未払消費税	9,110,100
仮受金	0
その他流動負債	0
繰延税金負債(流動)	0
固定負債	90,087,364
長期借入金	0
リース債務(固定)	9,817,262
リース消費税未払金(固定)	505,800
長期繰延税金負債	0
資産除去債務(固定)	0
退職給付引当金	58,101,016
役員退職慰労引当金	7,940,000
長期未払金	0
長期割賦未払金	12,563,286
環境対策引当金	1,160,000
その他の固定負債	0
負債合計	204,521,684

(純資産の部)

株主資本	823,114,379
資本金	20,000,000
資本剰余金	0
資本準備金	0
利益剰余金	803,114,379
利益準備金	5,000,000
別途積立金	714,000,000
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	84,114,379
評価換算差額等	3,813,509
有価証券評価差額金	3,813,509
純資産合計	826,927,888
負債及び純資産合計	1,031,449,572

個別注記表

自平成25年10月1日

至平成26年9月30日

株式会社 大塚工場

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

製 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

仕 掛 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

材 料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しております。なお、建物付属設備を除く建物のうち平成(リース資産を除く)10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。(リース資産を除く)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しております。

(5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純損益金額

59,671,598 円